



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名
 コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河井 康司 (TEL) 0566-22-2511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,166,661	7.9	117,574	9.2	170,827	23.7	115,263	25.7
26年3月期	2,007,856	24.3	107,691	39.7	138,133	59.1	91,705	72.6

(注) 包括利益 27年3月期 629,626百万円(96.0%) 26年3月期 321,206百万円(△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	367.06	366.99	5.6	4.0	5.4
26年3月期	292.76	292.57	5.7	3.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,790百万円 26年3月期 2,294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,650,896	2,425,929	50.7	7,500.16
26年3月期	3,799,010	1,829,326	46.6	5,640.08

(参考) 自己資本 27年3月期 2,356,220百万円 26年3月期 1,769,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	182,191	△160,769	△8,918	248,706
26年3月期	155,059	△118,483	6,183	226,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	26,647	29.0	1.6
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	34,549	30.0	1.7
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		29.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070,000	2.3	60,000	5.7	89,000	2.2	62,000	1.7	197円35銭
通 期	2,200,000	1.5	125,000	6.3	176,000	3.0	119,000	3.2	378円79銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	325,840,640株	26年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,684,749株	26年3月期	12,109,864株
③ 期中平均株式数	27年3月期	314,021,048株	26年3月期	313,244,302株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル115円、1ユーロ125円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国では堅調に推移いたしましたものの、中国で減速するなど、全体としては緩やかな回復となりました。国内におきましては、消費税率上げの影響により個人消費が低迷し、景気は後退しました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を1,588億円(8%)上回る2兆1,666億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、国内市場では低迷しましたものの、海外市場では中国・北米の拡大に加え、欧州が回復するなど、世界市場は成長を続けました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を441億円(4%)上回る1兆507億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4は増加したものの、ヴィッツが減少したことにより、売上高は前期を80億円(2%)下回る4,590億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前期を105億円(5%)下回る1,920億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内では減少したものの、北米、中国などで増加したことにより、売上高は前期を489億円(18%)上回る3,246億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前期を137億円(22%)上回る749億円となりました。

産業車両におきましては、国内市場および海外市場のうち北米・欧州・中国などが好調に推移し、世界市場は引き続き拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。昨年7月には、新型クリーンエンジンを搭載し、環境負荷の低減、作業者の安全確保や操作性の向上を追求した、1.5~8.0トン積エンジンフォークリフト「ジェネオ(GENEO)」の発売を日本で開始いたしました。このような状況のなか、主力のフォークリフトトラックは、国内、北米、欧州などで増加いたしました。加えて、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売など事業領域の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は前期を1,157億円(14%)上回る9,249億円となりました。

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前期を27億円(3%)上回る980億円となりました。

繊維機械におきましては、中国・アジア新興国経済の減速により、市場は低調のうちに推移しました。そのなかで、当社は、繊維品質検査機器は増加したものの、織機が減少したことにより、売上高は前期を50億円(7%)下回る681億円となりました。

利益につきましては、人件費の増加、減価償却費の増加、原材料の値上がりなどがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前期を99億円(9%)上回る1,175億円、経常利益は前期を327億円(24%)上回る1,708億円となりました。当期純利益につきましては、前期を235億円(26%)上回る1,152億円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な回復、また国内では賃金の上昇などを背景とした個人消費の回復が期待されますものの、米国経済への過度の依存には注意を要すると思われ、また、中国経済のさらなる減速、不安定な中東情勢、欧州でのデフレーションなどの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。次期の見通しにつきましては、連結売上高 2兆2,000億円、営業利益 1,250億円、経常利益 1,760億円、当期純利益 1,190億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 1兆510億円、産業車両セグメント 9,550億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル115円、1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前期末に比べ8,518億円増加し、4兆6,508億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前期末に比べ2,553億円増加し、2兆2,249億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ5,966億円増加し、2兆4,259億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を1,708億円計上したことなどにより、1,821億円の資金の増加となりました。前期の1,550億円の増加に比べ、271億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,698億円を支出したことにより、1,607億円の資金の減少となりました。前期の1,184億円の減少に比べ、423億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が1,190億円あったものの、長期借入金の返済による支出が404億円あったことなどにより、89億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,487億円となり、前期末に比べ223億円(10%)の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき50円とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき60円とし、年間としては前期に比べ25円増加の1株につき110円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、筋肉質な企業体質を維持・向上してまいります。具体的には、品質・原価を設計段階から徹底的につくり込むとともに、開発から販売にいたる製品リードタイムの短縮および原価改善活動に取り組んでまいります。また、世界の競合を凌駕する新技術の開発を進め、各地域の特性やお客様のニーズに応じた、魅力ある商品を企画・開発してまいります。さらに、グローバルでの生産・販売体制の構築および幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。2020年ビジョンに示しましたとおり、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。また、事業の拡大により増大するリスクに対し、未然防止および万一発生した場合の迅速かつ的確な対応を実施してまいります。

さらに、安全を全てに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、社会との調和ある成長を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて準備を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,383	247,273
集配金業務用の現金及び預金	50,765	58,250
受取手形及び売掛金	246,676	265,504
リース投資資産	50,122	55,868
有価証券	46,012	34,085
商品及び製品	77,989	86,865
仕掛品	38,782	43,320
原材料及び貯蔵品	53,470	64,651
繰延税金資産	25,961	24,234
その他	59,727	68,603
貸倒引当金	△3,832	△3,756
流動資産合計	872,058	944,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,692	423,670
減価償却累計額	△238,697	△250,488
建物及び構築物(純額)	156,995	173,181
機械装置及び運搬具	976,511	1,068,628
減価償却累計額	△703,217	△747,732
機械装置及び運搬具(純額)	273,294	320,895
工具、器具及び備品	149,580	159,660
減価償却累計額	△114,281	△120,309
工具、器具及び備品(純額)	35,298	39,351
土地	119,107	120,652
建設仮勘定	41,418	53,451
有形固定資産合計	626,114	707,532
無形固定資産		
のれん	100,814	95,985
その他	90,068	96,716
無形固定資産合計	190,882	192,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,353	2,593,522
繰延税金資産	15,285	18,228
リース投資資産	118,849	135,958
退職給付に係る資産	21,501	28,289
その他	28,291	30,622
貸倒引当金	△328	△860
投資その他の資産合計	2,109,954	2,805,760
固定資産合計	2,926,951	3,705,995
資産合計	3,799,010	4,650,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,904	205,816
短期借入金	120,058	99,736
コマーシャル・ペーパー	20,524	—
1年内償還予定の社債	29,139	47,053
リース債務	47,644	45,665
未払金	29,138	29,245
未払法人税等	25,962	13,686
繰延税金負債	1,458	636
役員賞与引当金	619	626
その他	191,903	210,721
流動負債合計	663,353	653,187
固定負債		
社債	212,128	185,998
長期借入金	323,400	421,154
リース債務	122,151	117,185
繰延税金負債	567,859	737,268
退職給付に係る負債	63,854	86,766
その他	16,936	23,404
固定負債合計	1,306,330	1,571,779
負債合計	1,969,684	2,224,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,654	105,592
利益剰余金	563,957	644,165
自己株式	△43,012	△41,509
株主資本合計	707,062	788,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,525	1,523,393
繰延ヘッジ損益	△139	△19
為替換算調整勘定	44,649	55,598
退職給付に係る調整累計額	△4,629	△11,463
その他の包括利益累計額合計	1,062,404	1,567,509
新株予約権	330	72
少数株主持分	59,528	69,636
純資産合計	1,829,326	2,425,929
負債純資産合計	3,799,010	4,650,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,007,856	2,166,661
売上原価	1,651,573	1,765,861
売上総利益	356,282	400,799
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,832	16,291
給料及び手当	85,831	97,038
退職給付費用	3,788	4,176
減価償却費	11,125	13,968
研究開発費	39,363	41,930
その他	94,647	109,819
販売費及び一般管理費合計	248,590	283,224
営業利益	107,691	117,574
営業外収益		
受取利息	11,205	12,357
受取配当金	38,602	52,955
有価証券売却益	1,106	735
持分法による投資利益	2,294	1,790
その他	7,319	10,878
営業外収益合計	60,527	78,717
営業外費用		
支払利息	16,023	15,876
固定資産除却損	1,345	1,665
その他	12,718	7,922
営業外費用合計	30,086	25,465
経常利益	138,133	170,827
税金等調整前当期純利益	138,133	170,827
法人税、住民税及び事業税	40,670	41,181
法人税等調整額	3,263	7,971
法人税等合計	43,934	49,153
少数株主損益調整前当期純利益	94,198	121,674
少数株主利益	2,493	6,410
当期純利益	91,705	115,263

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,198	121,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,795	501,084
繰延ヘッジ損益	97	120
為替換算調整勘定	33,588	13,362
退職給付に係る調整額	—	△6,725
持分法適用会社に対する持分相当額	526	109
その他の包括利益合計	227,007	507,952
包括利益	321,206	629,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,759	620,368
少数株主に係る包括利益	5,447	9,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,898	492,578	△48,405	630,534
当期変動額					
剰余金の配当			△20,326		△20,326
当期純利益			91,705		91,705
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		△244		5,489	5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	71,378	5,393	76,527
当期末残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	830,054	△237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933
当期変動額								
剰余金の配当								△20,326
当期純利益								91,705
自己株式の取得								△96
自己株式の処分								5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	227,865
当期変動額合計	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	304,392
当期末残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,668		△3,668
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,462	105,654	560,288	△43,012	703,393
当期変動額					
剰余金の配当			△31,386		△31,386
当期純利益			115,263		115,263
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△61		1,523	1,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	83,876	1,502	85,317
当期末残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326
会計方針の変更による 累積的影響額							256	△3,412
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,784	1,825,914
当期変動額								
剰余金の配当								△31,386
当期純利益								115,263
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	514,698
当期変動額合計	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	600,015
当期末残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,133	170,827
減価償却費	111,826	127,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	504	663
受取利息及び受取配当金	△49,807	△65,312
支払利息	16,023	15,876
持分法による投資損益 (△は益)	△2,294	△1,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,469	△16,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,459	△20,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,305	5,100
その他	△32,107	△30,048
小計	159,655	186,507
利息及び配当金の受取額	49,782	65,077
利息の支払額	△15,517	△15,622
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,861	△53,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,059	182,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,672	△169,842
有形固定資産の売却による収入	12,879	11,244
投資有価証券の取得による支出	△32,015	△6,713
投資有価証券の売却による収入	2,211	1,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,137	△947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	265	—
貸付けによる支出	△867	△783
貸付金の回収による収入	640	711
定期預金の純増減額 (△は増加)	38,390	12,896
その他	△7,177	△8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,483	△160,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,236	△24,861
長期借入れによる収入	128,203	119,053
長期借入金の返済による支出	△60,721	△40,478
社債の発行による収入	26,660	20,000
社債の償還による支出	△4,505	△29,284
自己株式の取得による支出	△96	△20
配当金の支払額	△20,326	△31,386
少数株主への配当金の支払額	△454	△516
少数株主からの払込みによる収入	270	36
その他	△3,609	△21,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,183	△8,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,286	9,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,046	22,300
現金及び現金同等物の期首残高	179,359	226,406
現金及び現金同等物の期末残高	226,406	248,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 214社

(新規 7社)

(株)竹内鐵工所

トヨタ インダストリーズ グローバル コマーシャル ファイナンス(株)

トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング マーケティング アジア パシフィック(株)

カスケード グループ 1社

トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ 1社

レイモンド グループ 1社

(除外 8社)

(株)エレット

アイチコーポレーション グループ 2社

ウスター テクノロジーズ グループ 1社

カスケード グループ 1社

トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ 2社

レイモンド グループ 1社

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項、第37項および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第67項を適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,006,678	809,276	95,304	73,102	23,494	2,007,856	—	2,007,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,539	647	11,110	185	13,886	52,369	△52,369	—
計	1,033,217	809,923	106,414	73,287	37,381	2,060,225	△52,369	2,007,856
セグメント利益	35,175	58,006	5,194	5,597	3,422	107,396	295	107,691
セグメント資産	471,833	844,345	185,179	68,175	135,764	1,705,299	2,093,710	3,799,010
その他の項目								
減価償却費	42,147	48,848	8,005	2,543	682	102,227	—	102,227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,100	76,887	9,115	2,431	810	167,344	—	167,344

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,713	924,995	98,000	68,188	24,762	2,166,661	—	2,166,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,103	1,888	15,366	230	15,670	62,259	△62,259	—
計	1,079,816	926,884	113,367	68,418	40,433	2,228,920	△62,259	2,166,661
セグメント利益	35,957	68,843	6,224	2,699	3,778	117,503	70	117,574
セグメント資産	558,479	951,230	188,467	62,823	203,383	1,964,384	2,686,512	4,650,896
その他の項目								
減価償却費	48,498	55,699	8,145	3,595	683	116,621	—	116,621
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,665	80,088	8,341	3,111	1,547	187,754	—	187,754

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,640円08銭	1株当たり純資産額	7,500円16銭
1株当たり当期純利益金額	292円76銭	1株当たり当期純利益金額	367円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	292円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	366円99銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	91,705	115,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91,705	115,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,244	314,021
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	204	60
(うち新株予約権)(千株)	204	60

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,829,326	2,425,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59,859	69,709
(うち新株予約権)(百万円)	330	72
(うち少数株主持分)(百万円)	59,528	69,636
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	1,769,466	2,356,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	313,730	314,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。